



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社サガミホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9900 URL <https://www.sagami-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 尚真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理担当 (氏名) 中島 康文 (TEL) 052-737-6000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,400	15.7	791	38.4	810	35.2	599	24.1
2025年3月期第1四半期	8,123	14.7	571	69.6	599	68.5	483	91.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 546百万円(9.4%) 2025年3月期第1四半期 499百万円(69.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	19.90	—
2025年3月期第1四半期	16.00	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	24,847	18,067	72.7
2025年3月期	25,297	17,824	70.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 18,067百万円 2025年3月期 17,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	7.7	1,300	1.3	1,350	3.1	800	△19.1
通期	37,000	5.6	2,250	9.3	2,300	7.7	1,250	△7.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	30,301,784株	2025年3月期	30,301,784株
2026年3月期1Q	18,281株	2025年3月期	18,202株
2026年3月期1Q	30,119,760株	2025年3月期1Q	30,182,063株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年6月30日)におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善などを背景に、個人消費の持ち直しによる緩やかな回復が見られました。しかしながら、米国政権の通商政策や地政学的リスク、及び景気動向指数から、景気後退の不確実性が高まっております。

外食産業におきましては、インバウンド需要の拡大などにより、概ね堅調に推移いたしました。一方で、原材料価格、水光熱費の高騰、人件費の上昇など、営業活動を維持するためのコストは軒並み増加傾向にあるとともに、継続的な物価上昇により消費者の節約志向が強まるなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループはお客様起点の視座を堅持し、外食の基本的価値である「おいしさ・おもてなしの向上」、及びこころとからだの健康を目指した「食による提供価値の追求」に向け取り組んでおります。

中期経営計画『Together』に記載のとおり、当社最大の経営資源である人財の「物心両面のゆたかさ」を実現し、従業員の「生きがい」と「やりがい」を両立することで、お客様への提供価値、及び企業価値を向上させ、「持続可能性」の追求と「再成長」の実現に繋げてまいります。

当第1四半期においては、5店舗の新規出店に加え、デジタル機器導入の推進、遮熱ガラスや遮熱シート導入による店舗の快適性と空調効率の向上を図りました。また、人材の定着・確保を目的とした給与、及び新卒初任給の引き上げの実施などに取り組みました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

(各事業部門)

① 和食麵処サガミ部門

和食麵処サガミ部門では、創業50周年企画として各施策を実施いたしました。全店販売促進企画として「料理フェア」を2回実施したほか、5月に「バンテリンドームナゴヤ観戦チケット100組200名様ご招待キャンペーン」、「モーニング訴求&ドラゴンズキャンペーンテレビCM」、「ゴールデンウィーククーポン配布企画」、6月に「創業50周年ブランドテレビCM」、「本まぐろ料理の訴求・父の日企画告知のチラシ折り込み」を実施いたしました。その他Instagram、Xの公式SNSや公式アプリにてキャンペーンの情報配信も継続的に行いました。

これらの施策により、既存店売上高は前年同一期間に対して8.4%増、既存店客数は前年同一期間に対して0.8%減、客単価は前年同一期間に対して9.3%増となりました。

店舗関係では、和食麵処サガミ業態として、「幸田店」(4月)、「河内長野店」(5月)を出店いたしました。

当第1四半期末での店舗数は154店舗であります。

② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を2回実施いたしました。また、4月に「春の土用丑の日フェア」、5月に「母の日フェア」、「手延べうどん食べ放題企画」、6月に「父の日フェア」を各1回実施いたしました。

店舗関係では、「味の民芸 新綱島駅前店」(5月)を出店いたしました。

当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み52店舗であります。

③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を2回実施いたしました。また、4月に「どんどん祭」を実施いたしました。

当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み29店舗であります。

④ その他の部門

セルフそば業態「十割そば二代目長助」では、「料理フェア」を2回実施いたしました。また、「かき揚げ十割そば長助」では、「料理フェア」を2回、販売促進企画として、6月に「海老天増量企画」を実施いたしました。

国内店舗関係では、十割そば二代目長助業態として、「知立店」、「日進店」（4月）を出店いたしました。日進店においては、最先端のAI自動認識による全自動会計システムの導入を行いました。

その一方で、「製麺大学 日進店」（4月）を業態転換に伴い閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、「SAGAMI マドリード店」（4月）を閉鎖いたしました。

当第1四半期末での店舗数はFC店舗を含み、国内24店舗、海外10店舗の合計34店舗であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,400百万円、営業利益は791百万円、経常利益は810百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は599百万円となり、当第1四半期末のグループ店舗数は269店舗であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、24,847百万円と前連結会計年度末比449百万円の減少となりました。流動資産は前連結会計年度末比1,098百万円減少し7,771百万円、固定資産は648百万円増加し17,076百万円、流動負債は前連結会計年度末比553百万円減少し5,304百万円、固定負債は139百万円減少し1,475百万円、純資産は243百万円増加し18,067百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に発表した連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,335,572	5,250,142
売掛金	1,274,106	1,153,844
商品及び製品	219,116	255,876
原材料及び貯蔵品	598,803	621,048
その他	447,526	496,068
貸倒引当金	△5,882	△5,882
流動資産合計	8,869,242	7,771,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,974,633	4,467,388
機械装置及び運搬具（純額）	921,235	1,012,019
土地	6,442,133	6,442,133
その他（純額）	621,314	737,073
有形固定資産合計	11,959,316	12,658,614
無形固定資産		
その他	77,693	76,651
無形固定資産合計	77,693	76,651
投資その他の資産		
投資有価証券	757,896	716,501
長期貸付金	38,523	37,675
差入保証金	1,452,682	1,465,427
長期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	107,663	87,233
その他	34,174	34,276
投資その他の資産合計	4,390,941	4,341,114
固定資産合計	16,427,952	17,076,380
資産合計	25,297,194	24,847,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,049,497	946,287
1年内返済予定の長期借入金	1,305,772	1,268,635
未払金	2,300,186	2,129,341
未払法人税等	251,786	194,361
契約負債	59,190	41,896
賞与引当金	380,937	119,203
その他	510,550	604,981
流動負債合計	5,857,921	5,304,705
固定負債		
長期借入金	603,120	447,183
長期未払金	137,562	137,562
災害損失引当金	26,400	23,100
株式給付引当金	154,825	155,487
資産除去債務	595,945	612,968
長期預り保証金	68,174	68,326
その他	28,766	30,569
固定負債合計	1,614,794	1,475,197
負債合計	7,472,715	6,779,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,090,653	9,090,653
資本剰余金	6,192,923	6,192,923
利益剰余金	2,384,166	2,680,981
自己株式	△259,581	△259,718
株主資本合計	17,408,161	17,704,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,963	363,280
為替換算調整勘定	7,353	△547
その他の包括利益累計額合計	416,316	362,733
純資産合計	17,824,478	18,067,573
負債純資産合計	25,297,194	24,847,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	8,123,455	9,400,505
売上原価	2,584,700	2,949,029
売上総利益	5,538,755	6,451,475
販売費及び一般管理費	4,967,464	5,660,249
営業利益	571,291	791,226
営業外収益		
受取利息	102	140
受取配当金	14,181	15,663
受取保険金	13,800	897
雑収入	4,213	5,690
営業外収益合計	32,298	22,391
営業外費用		
支払利息	666	423
為替差損	3,270	2,438
雑損失	127	106
営業外費用合計	4,063	2,968
経常利益	599,525	810,649
特別損失		
固定資産除却損	1,897	500
減損損失	13,022	48,824
特別損失合計	14,920	49,324
税金等調整前四半期純利益	584,604	761,324
法人税、住民税及び事業税	83,419	143,756
法人税等調整額	18,053	17,916
法人税等合計	101,473	161,673
四半期純利益	483,131	599,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	483,131	599,650

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	483,131	599,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,405	△45,682
為替換算調整勘定	7,578	△7,900
その他の包括利益合計	15,983	△53,582
四半期包括利益	499,115	546,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,115	546,068

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	153,028千円	206,240千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社サガミホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 孝 哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サガミホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。